

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	15	
部 局 名	政策調整部	所 属 名
事務事業名	00634 人権啓発推進事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	01	人権啓発の推進		
重事	01	人権意識の高揚			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人権啓発推進事業費	
事業の概要	<p>本市では「人権の尊重と平和社会の実現」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に展開する。</p> <p>また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和のおおつ～」に沿って、総合計画との整合性を図る中で、人権教育・啓発を推進する。</p>				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図る。
対象 (何又は誰を)	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
手段 (どのようなやり方で)	啓発紙の作成・発行、人権擁護委員・人権擁護推進員による人権相談の実施、人権啓発機関との連携、人権講演会の開催、街頭啓発等
成果 (どのような状態にするのか)	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合えるまちづくりを目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	5,491	4,260	3,552	4,107	4,074	
	人件費 B	15,146	15,320	12,863	13,683	13,683	
	事業費合計 A+B	20,637	19,580	16,415	17,790	17,757	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	498	486	649	713	506	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,139	19,094	15,766	17,077	17,251	
職員数(人)		2.00	2.00	1.60	1.70	1.70	
職員数の内訳	正規	1.80	1.80	1.55	1.65	1.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	啓発紙の作成・配布回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
自治会を通じて各戸配布。約116,000部/1回									
活動指標	2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	2	-	-
市民、人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修									
成果指標	1	人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	目標	130	130	130	130	130
				実績	115	165	69	-	-
研修会の参加人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人権を尊重するまちづくりを目指し、人権啓発を推進しているが、全国的にSNS等を通じた誹謗中傷による人権侵害が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から全市民対象の人権講演会を開催する等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の新型コロナウイルス感染症にかかる人権侵害事案に対する啓発活動に努めている。	
項目別評価	評価	理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	一人一人の人権が尊重される社会の実現のために、行政が主体的に実施する事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定どおり研修会が開催できず指標の目標値を大幅に下回ったものの、一定数の参加者があった。加えて広報おつや人権啓発紙をはじめびわ湖放送等、様々な媒体を用いて新型コロナウイルス感染症にかかる人権への配慮を促す記事を掲載するなど、市民の人権意識の高揚に努めた。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権啓発活動については、行政が主体的に取組を進めており、周知や幅広い啓発を行うためには市民のボランティアの力が不可欠である。市民ボランティアと連携を図ることにより、最小の経費で最大の効果をあげるように努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	啓発紙の発行等啓発活動や研修会を実施することにより、人権に対する理解と認識を深めることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おつ～」に基づき、人権意識の普及・啓発を推進していく。また、人権擁護委員・人権擁護推進員への研修機会の提供や、人権啓発紙「輝きびと」の定期的な発行など全市民を対象として今後も引き続き継続的な人権啓発の機会を提供していく。
部局長コメント	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民ボランティア団体と連携を図り、着実に啓発事業を進めていく必要がある。特に社会が多様化、複雑化する中、市民の人権課題に関する正しい理解や認識を深め、丁寧な啓発活動に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	88.46 %	126.92 %	53.07 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+43.47 %	-58.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,879 千円	6,526 千円	5,471 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	179 千円	118 千円	237 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-33.87 %	+100.47 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	385		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00831 人権・生涯学習推進事業	所 属 長	本郷 照彦
		記 入 者	森田 敏恒

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 大津市教育振興基本計画、大津市生涯学習推進基本計画、
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	01	人権啓発の推進		
重事	02	人権学習の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人権・生涯学習推進事業費	

事業の概要
 市民一人ひとりが、人権学習を生涯学習として捉え、互いの人権を尊重する心豊かな社会の確立に向けた自主的な活動を支援するほか、様々な人権学習の機会を提供していく。また、市内の人権学習において、中心的な役割を果たしている地域の「人権・生涯」学習推進協議会や大津市「人権・生涯」学習推進協議会連合会、「人権を守る大津市民の会」、「人権を考える大津市民のつどい運営委員会」の団体の活動を支援するもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進するため。
対象 (何又は誰を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	各学区「人権・生涯」学習推進協議会を始めとする人権学習推進団体等に対する支援のほか、様々な人権学習の機会を提供していく。
成果 (どのような状態にするのか)	生涯を通じて、人権学習に取り組める環境の実現。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		9,976	9,784	6,622	10,626	10,985	
人件費 B		14,630	14,121	15,538	13,898	15,538	
事業費合計 A+B		24,606	23,905	22,160	24,524	26,523	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,606	23,905	22,160	24,524	26,523	
職員数(人)		2.09	1.81	1.97	1.77	1.97	
職員数の内訳	正規	1.69	1.66	1.85	1.65	1.85	
	嘱託	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.10	0.12	0.12	0.12	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
				目標	実績					
活動指標	1	人権を考える大津市民のつどい参加者数	人	目標		6,850	6,850	3,425	5,000	6,850
				実績		5,774	5,454	17	-	-
	2	人権作品応募総数	点	目標		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
				実績		30,911	30,683	30,101	-	-
成果指標	1	人権を考える大津市民のつどい満足度	%	目標		100	100	100	100	100
				実績		98	98	100	-	-
	2	人権作品展満足度	%	目標		100	100	100	100	100
				実績		96	100	90	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症による差別やいじめ、虐待やDV、インターネットによる人権侵害など、新たな人権課題が出現するなど、正しい理解と認識を深める取組みが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染症拡大状況下での持続可能な事業の進め方について、適宜見直しを実施しながら、方向性を模索していく。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各地域「人権・生涯」学習推進協議会等の団体が主体となり、その活動を行政が支援することにより、地域に根ざした人権学習が展開されている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	人権を考える大津市民のつどいの参加者が例年5,000人を上回っていること、昨年度は人権に関する紙面作成・配布が行われるなど、人権学習が地域に根ざし、市民の人権意識の高揚につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権教育の実施は、地方公共団体の責務であり、各地域「人権・生涯」学習推進協議会等が主体となって開催する学習会等を支援することで、地域の実情に応じた事業運営が図られている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民への人権学習の機会が提供され、多くの市民が「人権・生涯」学習に参加することで「つながりを大切にし、共に支え合うまち」の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症をめぐる差別や偏見、SNS等による人権侵害や虐待など、新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。今後も市民と協働して、より主体的に「人権・生涯」学習が推進され、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努める。
部局長コメント	「人権を考える大津市民のつどい」の満足度が100%、人権作品展の満足度が90%であるなど、事業の成果があがった一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、従来の集会形式での開催が困難となっている。引き続き、不断の取り組みを展開する中で、より主体的な人権・生涯学習推進のあり方を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	98.00 %	98.00 %	100.00 %
	指標2	96.00 %	100.00 %	90.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+2.04 %
	指標2	- %	+4.16 %	-10.00 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	1,303 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	251 千円	243 千円	221 千円
	指標2	256 千円	239 千円	246 千円
コスト増減率		- %	-4.39 %	-4.29 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	19		
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課
事務事業名	02119 平和啓発推進事業	所 属 長	田中 善隆
		記 入 者	谷村 僚亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市総合計画第2期実行計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	02	平和意識の高揚		
	重事	01	平和啓発活動の推進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	平和啓発推進事業費	
事業の概要	恒久平和はすべての市民が共有する願いであるため、継続した平和啓発活動の推進を図っていく。平和啓発活動として、平和に関する事業（平和の鐘付き、平和祈念パネル展）を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平和に関する事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	市民の平和事業への参加により平和意識の啓発につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	416	412	48	446	446	平和啓発推進事業費分のみ計上
人件費	B	492	498	492	492	492	
事業費合計 A+B		908	910	540	938	938	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	908	910	540	938	938	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	平和啓発事業等開催回数	回	目標	3	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
	2	イベント開催回数		目標					
				実績					
成果指標	1	平和に関する事業の来場者数	人	目標	650	800	1,000	1,000	1,000
				実績	490	840	180	-	-
	2	イベント来場者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界各地では紛争が絶えず多くの人が犠牲となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度、令和元年度取りやめた平和の鐘撞き式典を再開した。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、例年開催していたコンサート（地球のステージ）を中止した。 	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	世界の恒久平和は、市民共有の願いであるため。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平和の鐘撞き式典の再開により市内各所で平和の機運を高めることができ、平和事業としての有効性は上がった。一方で、コンサート（地球のステージ）を中止したため、実績値は前年度を下回った。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	少ないコストで事業を遂行しているため。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民に対し継続的に平和啓発活動を推進し、平和意識の啓発に寄与している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	具体的なイベント内容は随時見直しを行いながら、今後も平和啓発活動を継続して行うことにより、恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
部局長コメント	継続して事業を行い次世代に繋げることに意義があるため、今後も引き続き平和啓発に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	75.38 %	105.00 %	18.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+71.42 %	-78.57 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	454 千円	455 千円	270 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-41.53 %	+176.92 %